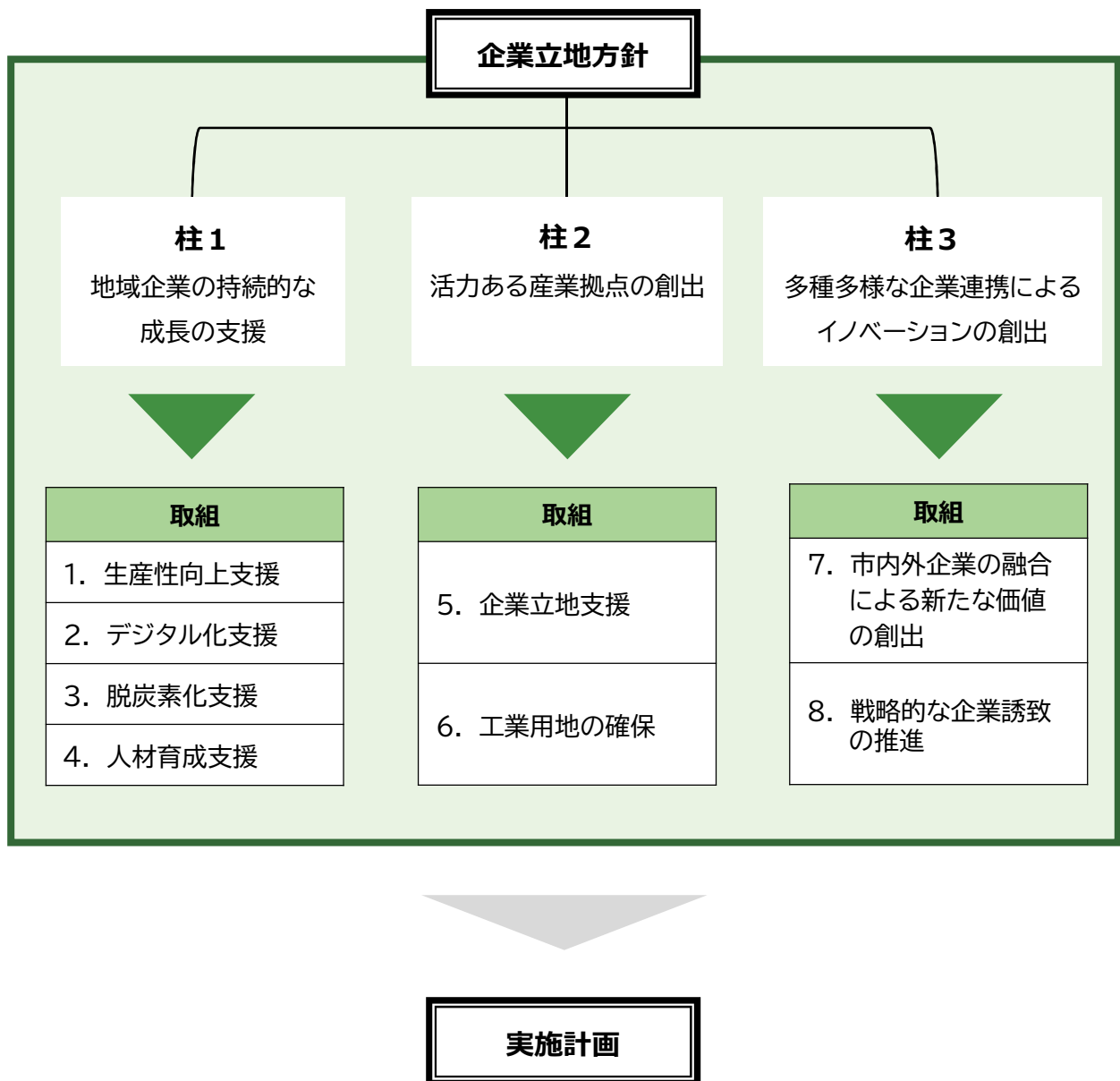


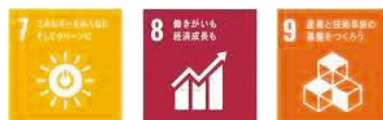


## 企業立地方針

# 1 企業立地方針の体系・取組

本市を取り巻く課題や現状、アンケート調査結果や本市のポテンシャルを踏まえ、企業立地を促進するために、3つの柱と8つの取組みを企業立地方針として定めます。  
定めた企業立地方針の実現に向けた実施計画は別途示します。





## 課題

- ▶ 運輸業、卸売・小売業、サービス業など、多様な業種と繋がる製造業は、稼ぐ力が強い業種です。市内経済の循環を促進する上で、生産年齢人口の減少による人手不足が続く製造業において、設備投資を促し、生産性向上を図ることは重要な取組となります。
- ▶ 人口減少・少子高齢社会において、市内経済を維持・拡大していくためには、デジタル技術の活用などによる効率化や生産性向上のほか、DXやGXなど成長分野への挑戦や新事業創出に向けた取組の推進、これらを支える「人」の育成が必要です。
- ▶ アンケート調査から、デジタル化や脱炭素化といったトレンドから遅れている企業が多くありました。ポストコロナにおいて、こうした動きは、ますます加速することが見込まれるほか、サプライチェーンにおける競争力を高めるためにも、地域企業の対応が重要です。



## 施策の方向性

地域企業の生産性向上やデジタル化を支援し、付加価値額の向上を図るとともに、社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、サプライチェーンにおける産業競争力の強化を図ります。

また、世界のトレンドであるデジタルや脱炭素への対応を図るとともに、これを地域企業の成長に繋げるために必要なのは専門知識を有する人材です。変化する社会経済情勢を捉え、新たな分野に挑戦するための人材育成を支援します。

## 取組の内容

### 1. 生産性向上支援

- 本市の生産年齢人口の減少が続く中、さらに慢性的な人手不足が懸念されます。こうした状況を打破するため、地域企業の設備投資を支援し、生産性向上による人手不足解消を図ります。

### 2. デジタル化支援

- デジタル技術は日々進化を遂げており、テレワーク等の新たな働き方や暮らし方が進む一方、地域企業のデジタル化は遅れています。  
関係機関と連携し、デジタル技術の導入啓発に努めるとともに、技術の活用を促進し、地域企業の付加価値向上を図ります。
- デジタル化への取組を推進するとともに、AIや5Gをはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、DXプラットフォームの活用による企業連携を支援します。

### 3. 脱炭素化支援

- 世界的に、脱炭素の取組はサプライチェーンにおいて強く要請されており、その流れは地方の中小企業にも及び始めています。地域企業が競争力を高めるためにも、脱炭素化に向けた意識の醸成や普及啓発を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を促します。
- 従来の化石燃料中心の経済、社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済×環境によるイノベーションを創出し、本市経済を活性化させるために、新たな研究開発等に関する実証事業・実装を支援し、先進技術の導入によるGXの推進を後押しします。

### 4. 人材育成支援

- ポストコロナを見据えた新たな社会経済に向けて、デジタル化や脱炭素化の取組はさらに重要となっています。地域企業の成長と競争力強化を図るため、従業員のスキルアップやリスキリングを支援するとともに、今後一層の成長が見込まれ、多くの人材が必要となるDX・GXなどの新たな分野における人材育成を強化します。

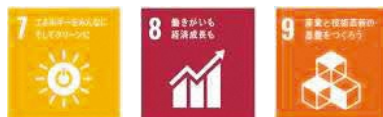
## 柱1のKPI

KPI	
地域企業の付加価値額※1の平均向上割合/年度(%)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※2 (令和12(2030)年度)
未実施	1.25%

※1 付加価値額 … 経済センサスにおける用語の定義より下記の計算式にて求める。

$$\begin{aligned} & (\text{売上高}) + (\text{給与総額}) + (\text{租税公課}) \\ & \quad - (\text{売上原価}) - (\text{販売費及び一般管理費}) \end{aligned}$$

※2 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。



## 課題

- ▶ 本市経済が持続的な発展を図るためには、新たな雇用を生み出す企業誘致に加え、地域経済を牽引する地域企業の事業拡張や高度化を支援することが重要です。
- ▶ アンケート調査から、さらなる工業用地需要が確認されたほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの脆弱性が顕在化したことなどから、製造拠点の国内回帰の動きもみられます。こうした企業の立地意向を逃すことなく対応していくためには、計画的に工業用地確保の取組を進めることが求められます。



## 施策の方向性

本市の充実した広域交通基盤やBCP適地としての強みを活かし、地域企業の事業拡大や高度化、新事業展開といった企業立地活動を支援し、市内経済の活性化を図ります。

また、働きがいのある雇用の場を創出するためにも、将来にわたって切れ目なく、企業のニーズを捉えた過不足のない工業用地整備を推進し、企業からも働く人からも選ばれる、活力ある産業拠点の形成を図ります。

## 取組の内容

## 5. 企業立地支援

- 本市経済の持続的な発展を図るためには、新産業の創出や事業の付加価値を高めるとともに、雇用を生み出すことが重要です。地域経済を牽引する企業の取組を支援し、市内にある工業用地を中心に、地域未来投資促進法の基本計画に位置づける本市の地域特性である6分野の企業立地を促進することで、活力ある産業拠点の形成を図ります。

地域未来投資促進法の基本計画に位置づける6分野		
① 航空機関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野	② 米などの農業特産物を活用した食品・バイオ関連分野	③ 地域の企業が保有する金属加工や機械組立加工などの技術を活用した成長ものづくり分野
④ 情報通信関連産業の集積を活用した第4次産業革命分野	⑤ 拠点性を支える物流関連産業の集積を活用した物流関連分野	⑥ 新潟港・新潟空港等の拠点性の高い交通インフラを活用したエネルギー関連分野

## 6. 工業用地の確保

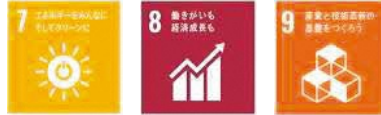
- 令和2(2020)年度に市街化区域へ編入し、新たな工業用地の造成を進め、企業立地を促進してきました。さらなる企業の立地・拡張意向を逸することのないよう、定期的に需要調査を実施します。
- 今回把握した用地需要についても、現在市内にある工業用地の分譲可能面積とを勘案しながら、切れ目なく工業用地を確保する取組を推進します。また、大規模工業用地の確保が急務となった場合は、適宜関係機関と協議し、スピード感を持って対応を進めます。
- 再生可能エネルギーの利用を推進する工業団地等、新たな付加価値を高める取組を調査・研究するなど、選ばれる工業団地創出に向け、取組を推進します。

## 柱2のKPI

KPI	
平均新規立地事業所数/年度(件)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※ (令和12(2030)年度)
24件	30件
本KPIを用いている他の計画	
総合計画、第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

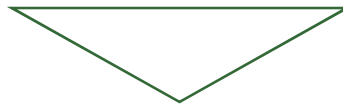
※ 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。

## 多種多様な企業連携による イノベーションの創出



### 課題

- ▶ 地域企業には、デジタル化や脱炭素化など様々な課題や推進すべき取組が多岐にわたります。これらの解決に向けては、様々な知見を集め、多様な企業が連携し、取り組むことが重要です。
- ▶ 本市には、10大学・4短大・44専修学校が立地しており、未来を支える優秀な人材を輩出していますが、その多くが市外へ流出しているのが現状です。こうした状況を改善するためにも、若者が働きたい魅力ある企業の育成や誘致が求められます。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症による一時の経済活動の停滞から回復の兆しがみられ、オフィス系企業を中心に地方拠点の開設が増加傾向にあります。こうした流れや進出企業のニーズに対応するため、高機能オフィスの整備が必要です。



### 施策の方向性

地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の課題への対応や事業連携に向け、様々な知見や技術を持つ企業の誘致を推進するとともに、多様な企業の連携や事業の共創を後押しすることで、新事業やイノベーションの創出を促進します。

また、首都圏との近接性や安定した雇用面など、本市の特色・特徴を活かし、若者が働きたい魅力ある企業の誘致を推進するとともに、高機能オフィスの整備を支援します。

### 取組の内容

#### 7. 市内外企業の融合による新たな価値の創出

- にいがた2kmエリアには、デジタル技術や様々な知見を持つIT企業など多くの誘致企業が立地しています。地域企業の多様化・複雑化する課題への対応や事業連携に向け、地域企業と誘致企業が繋がる場の構築を図ります。

また、誘致企業の集積を進め、より多くの企業が繋がることで、企業連携の活発化を図り、新事業やイノベーションの創出を促進します。



## 8. 戦略的な企業誘致の推進

- 新たな社会経済において、デジタル技術はあらゆる産業の発展に必要な社会基盤となっており、今後もさらに成長が見込まれることから、にいがた2kmエリアを中心に、IT関連企業の誘致を進めるとともに、地方への新たな人の流れや良質な雇用創出を促進するため、業種を問わず本社機能※1の誘致に取り組みます。
- 企業誘致の目的は雇用創出であり、これを実現するため、新潟県等が実施している企業と人材のマッチングに関する取組なども活用しながら、市内教育機関や人材派遣会社等とも連携し、誘致企業の人材確保を支援します。
- 市内で整備が進むサテライトオフィスへの企業誘致にも取り組むとともに、都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、高機能オフィス整備を支援します。
- 脱炭素社会に向けた取組の必要性が今後さらに高まる中、新潟港カーボンニュートラルポート形成に向けた協議が始まるなど、本市においても、その機運が高まっていることから、この機を捉え、地域未来投資促進法の基本計画に位置づける「エネルギー関連分野」について化学工業などの産業を含めた「環境・エネルギー関連企業」の誘致を推進します。

## 柱3のKPI

KPI	
本市が関与する企業のマッチングイベント等に 参加する平均企業数/年度(社)	
現状値 (令和4(2022)年度)	目標値※2 (令和12(2030)年度)
未実施	100社

※1 本社機能 … 事業や業務を管理、統括、運営する事務所、研究所や研究開発施設、又は研修の用に供するための施設その他の建築物。なお、製造機能や営業及び販売機能等は含まない。

※2 目標値 … 令和5(2023)年度から令和12(2030)年度までの平均値を目標値とする。